

これまでの議論の整理について

平成26年10月28日

内閣府

全体的な構成

人口

- 人口急減・超高齢化の克服が最重要の課題
- 希望通りに結婚、出産、子育てできる環境の整備

様々な場所で多様な個性と能力が伸び伸び発揮される社会

😊 人口安定と成長力強化の好循環の実現

経済状況と出生率の間には相関関係

若者が選好する地方都市が増えれば人口増加

人口と地方の縮み指向に歯止めがかからない

一体的な取組が必要

☹️ 人口オナーズによる負の連鎖

人口急減から経済の縮小スパイラルに

東京の過密、地方の過疎が人口に影響

経済

- 人口減少、高齢化、低成長を乗り越えた日本発の新しい成長モデルの構築
- イノベーションにより成長・発展を持続する経済社会

地域社会

- 東京と地方が補完・交流し、多様性に富んだ社会
- 集約・活性化した地域のまちづくり

地方の活性化が日本の成長力を高める

画一性、保守性が成長力を弱くする

😊 日本らしさをブランドにした成長・発展

☹️ 東京の超高齢化、非効率化と地方の疲弊の悪循環

基盤となるのは人材育成

次世代を産み育て、イノベーションを創出し、地域社会を支えるのは「人」

人口急減の克服について

基本的な考え方	主な選択肢・メッセージ	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口急減は日本社会全体の動きを背景にして生み出されている。人口、経済、地域社会の課題を一体的にとらえて、国、地方、企業を含めて社会全体で対応策を考えていく必要。 ○ 就労、結婚し、子どもを産み育てたい希望がかなえられるような環境整備が重要。 その際、子ども達が元気に生き生きと育つという子ども目線を併せ持つことが大切。 ○ これまでの少子化対策は乳幼児期の子育て支援に集中しており、施策の展開が狭い。 晩婚化、晩産化への対応、若い時期からのライフプランニングサポート、男性の働き方改革などに総合的に取り組み、成果を検証していく。 ○ 人口急減を克服できたとしても、人口減少は続く。 人口減少をチャンスととらえて、発想を変えてこれまでのシステムを改革・変革していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ やれることはたくさんある <ul style="list-style-type: none"> ➢ どのような施策が出生率を上げるか明確な処方箋があるとは言えない。フランス、スウェーデン等をそのまま真似ることはできない。 しかし、試行錯誤している自治体では一定の効果はみられる。やれることはたくさんある。 ○ 地域それぞれの実情に応じたきめ細やかな対応 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 小さな町村、中規模な地方都市、大都市、東京圏等、人口を巡る課題は大きく異なっている。地域の実情に応じた対応を図るといった視点が大事。 ○ 2020年代初めまでが勝負 <ul style="list-style-type: none"> ➢ まずは現物給付率を上げるなど、質的改善を図る。 ➢ 遅延するほどコストは大きくなる。早期に倍増程度に拡充。少子化対策重視のメッセージを出し続けることが重要。 ○ 負担ではなく未来への投資 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 世代間で協力して未来への投資を行っていくとのコンセプトをつくっていく。負担ではなく投資と考えて、現在世代が責任をもって実行していくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口急減克服の効果を定量的に示すことが重要 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人口構成が安定する場合のマクロ経済等へのプラス効果 ➢ 遅延する場合のマイナス効果 ➢ 個人、家計単位での、就労、結婚、出産等の選択に伴う生涯収支の変化 ○ 結婚、妊娠、出産に関する科学的知見への理解浸透 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 知識、理解の不足がライフプランニング上の適切な判断を損なっている可能性があり、教育や様々な場を通じて理解浸透を図る必要。 ○ 国と地方の役割 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国と地方の役割分担と連携協力(国が前面に出過ぎない) ➢ 子どもの数を目標、目安とする場合、個人の判断の最大限尊重に十分留意する。 ➢ 子どもに優しい社会(子育てが楽しく、子ども自身が毎日が楽しい社会)を目指す方向性を指向すべき。

イノベーション創出について

基本的な考え方	主な選択肢・メッセージ	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> ○ 2030年頃になると、人口減少等によって経済成長に強い下押し圧力がかかる。2020年代初めまでにジャンプ・スタートすることが必須の課題。 ○ 人口減少下、ジャンプ・スタートするには生産性向上が不可欠。そのための鍵は、イノベーション創出において他にはない。 ○ イノベーションを生み出すのは「人」。一人ひとりの個性と能力が伸び伸びと発揮される環境、仕組みへと経済社会システム、慣行、意識等を改革・変革していくことが必要。 ○ 草の根の、多様なイノベーションによって、またさらに、多様さと多様さがつながって新たなイノベーションが生まれることによって、経済社会の成長・発展が実現される。それが目指すべき新しい成長・発展モデル。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基盤となるのは人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本の教育は基礎力を高めるのに有効に機能。課題は画一的なこと。専門的なスキルを磨くこと、また、多様な学びの機会を得られるような選択肢の広がりが重要。 ➢ 異能、異才を発掘し、育てる。 ➢ 体験、体感、体得やハングリー精神を大切にし、汎用性ある力を養う。 ○ 働き方改革 — もっと多様さを活かす <ul style="list-style-type: none"> ➢ 年齢、性別にとらわれず、職種、地域を越えて、多様さと多様さがつながる機会を増やす余地はまだある。 ○ つなげる力 — 要素技術だけでは勝てない <ul style="list-style-type: none"> ➢ 個々の技術が強くても、全体化したり、社会化したりできなければビジネスにはならない。この弱点克服にもっと取り組むべき。 ➢ ITが社会に根付いていない。人と人をつなぎ、生活を快適にする優れた媒体、方法論であることが浸透するような取組が必要。 ○ 地域社会を変える — 成功体験を忘れて前向きに変わる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 保守的な地域は、かつてある程度上手くいっていた地域であり、そうした地域こそ新しい人材や技術、手法を受け入れ、既存のものをつなぐ努力が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ メッセージをしっかりと伝えて共有することが重要 <ul style="list-style-type: none"> ➢ イノベーション — 創意工夫による新たな価値の創造 ➢ ブランディング — 自らの価値や役割を明確に位置付けて差別化を図る ➢ マーケティング — 本当に求められているものをデザインし、形にし、手の届く所に届ける ○ 国・地方の役割 <ul style="list-style-type: none"> ➢ イノベーションには斬新さ、面白さ、周囲を巻き込む魅力などが必要。公共目的が前面に出るとイノベーションの芽を摘んでしまうおそれ。 ➢ 政府も、自らがイノベーターとして率先行動するべき場面もある。地方では特にそう。 ○ 産業界の変化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 薄利多売のシェア重視ではなく、付加価値を高めた良質な価値の提供に企業行動の軸を移していくべき。そうした観点からの企業の合併、産業の再編の促進も必要。

地方創生について

基本的な考え方	主な選択肢・メッセージ	留意事項
<ul style="list-style-type: none"> ○ 近年、東京圏への人口流入傾向が強まり、地方疲弊や少子化を加速させる悪循環。地方へ戻りたい、移住したい希望は多数あるものの、働く場がない等の事情が障害。希望がかなえられる環境整備が必要。 ○ 地域の経済状況と出生率の間の相関性が高まっており、人口、経済、地域社会を巡る課題に一体的に取り組むことが有効。 ○ 従来の「地域活性化」ではない、新しいコンセプトで取組を推進することが重要。 人口を考えることは、「わがまち」「ふるさと」のあり方を考えることにつながる。 ○ 内発的で持続性があり、外部と交流し、取り込みながら発展していくモデルの構築を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京一極集中をどう考えるか <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京は世界から資金や人材を呼び込んで国際競争力を高める。地方はそれぞれの個性を活かしながら地域づくりを進める。相互補完して日本をたち作る。 ○ 地方の特徴と課題を正確にとらえる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人口規模は地方の動向を規定する大きな要因であるが、それだけでとらえられない面があり、人口、経済、社会状況をトータルにとらえて対応する必要。 ○ 地方の将来は地方で考える <ul style="list-style-type: none"> ➢ 創意・人材を活かしながら、個性ある地域戦略を主体的に推進する。 ➢ 多くの地域では、従来のエリアを見直し、集約・活性化していく必要。どのように合意形成していくか、ルールや基準作りのため、良例の蓄積を図っていくことが重要。 ○ 地域の資金循環の新しいデザイン <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の産業や雇用のあり方について、地域内に資金を循環させ、地域を豊かにしているかという視点で見直す。 ➢ さらに、海外を含めて外部から資金を獲得してくるという視点を持つ。その視点で、観光振興や地場産業の温故知新や地産外消に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集積のメリット・デメリット、分散のメリット・デメリット <ul style="list-style-type: none"> ➢ 50年後の未来を考えた時、東京への集積が続くか、望ましいかどうかは分からない。日本全体として柔軟に対応することが重要。 ➢ 集積、分散いずれの動きも規制によって制約することにはデメリット。 ○ 社会的投資等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 半ばビジネス、半ば地域貢献な事業はたくさんあり、そうした事業を支える地域金融等の民間資金、新しい社会的投資、市民からの寄附等を連携させる。 ○ 地方ほど先端技術を活用する <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地方には良いものがあるとしても、売り方が分からない、売るための手段がないなどがボトルネック。しかし、IT活用などによってブレイクスルーは可能。 ○ 地域の資金循環を定量的に示すことが重要 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域内の循環、域外との間の流出入

その他の論点について

○ 超高齢化への対応

- 高齢者の活躍、社会参加をより一層促進。年齢で就労を制約すべきでない。
- 高齢者が安心して長い老後を過ごすことができるようにする。社会保障制度だけでなく、個人年金的な仕組み作り、リバースモーゲージの利活用や、自助・共助・公助のあり方の見直しなどの取組を幅広く推進する必要。

○ 日本・日本人らしさ、世界への貢献

- 世界の中で、日本の役割を自覚しながら積極的に果たしていく。たとえば、グローバリズムを守りつつ、必要な修正を加えていくような立ち位置をとっていくことが、日本というブランドの存在感を高めて、日本全体の成長・発展につながる。
- 少子高齢化、低成長はいずれの先進諸国でも直面している課題。人口構成の若返りに成功した国はまだない。世界に先駆けるモデルを提示することが世界への大きな貢献になり得る。

○ 財政・社会保障の持続可能性

- 人口急減を克服できたとしても、人口減少は続き、財政・社会保障の持続性については厳しい状況が続くことには覚悟が必要。
- 2030年代にかけて、東京の超高齢化や介護人材不足が深刻化し、日本全体の成長・発展の隘路になる可能性があり、早期の対応が重要。

○ 議論の出発点に立ち返って

- 一番基本にあるべきことは個々人のユーティリティ(幸福、効用)。暮らしのアメニティ(心地良さ)といった要素が大切。
- 現代の日本人は、少しずつしか変わらない制度や仕組みのために窮屈な生き方を選択させられている印象。自らが選択できることが重要。
- 人口を考えることは、国のあり方、地域のあり方、自分自身の生き方考えることに結び付く。人口を考えることを契機にして、少しずつしか変わらないものを大きく改革・変革できるのではないか。

具体的な取組提案について

少子化対策

- 人口急減克服の効果を定量的に提示
 - プラス効果、遅延する場合のマイナス効果
- 妊娠、出産、ライフプランニングに関する知識普及
 - 生殖医学分野の情報発信
 - 結婚、就労、出産、子育て等の選択に伴う生涯収支モデルの提示
- 地方向けの少子化対策強化交付金の拡充
- 子育て関連贈与の非課税措置の拡充

イノベーション、人の活躍

- 異能、異才の発掘、育成
 - 異能ベーシオン、異才発掘プロジェクトの発展
- 女性の活躍促進
 - 量的拡大から領域拡大へ、プロダクト・イノベーションに女性の視点を
- 高齢者の活躍の広がり
 - 定年延長の現状と働きたい希望年齢の差を解消
 - 高齢者と子どものふれあいの拡大
 - 高齢者が安心して暮らせる社会保障以外の仕組みの充実

地方再生の後押し

- コンパクトシティの形成や地域間連携のための支援策の拡充
- 地域おこしのノウハウや知見の共有と展開
- 企業による若者支援、子育て支援の促進
 - 次世代育成支援法に基づく企業の行動計画（若者支援、結婚・出産支援、子育て支援、WLBを積極的に位置づけ）
 - 次世代に投資する企業の見える化
- 内発的で持続的な地域内の資金循環の定量的な把握分析
 - 島根県、水俣市の例
- 営利・非営利を超えた法人、事業のあり方の検討
- 社会的投資等による地域の資金循環の促進
 - 地域金融機関の目利き、コンサルティング
 - 社会的インパクト評価
 - 休眠預金